



## 世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！」

「榎原君、グッド・モーニング。今週のポイントは？」

「中国発の世界株安は一服しているようで、アメリカの9月利上げの可能性をみる上で金曜発表の雇用統計が注目ですね。また、中国ではPM2.5が収まったかと思いきや、PM1への注目度が高まっていますね！粒子がどんどん小さくなっているのでしょうか！」



「PMイチ、ではなくて、PMアイだな。」

詳細は以下をご覧ください。

## 今週の注目レポート・重要ニュース

世界同時株安に歯止め、焦点は再び米国の利上げへ

■市場動向、経済指標や重要イベントなど

### 【1.米国】

先週の米国株式市場はダウ平均が週間で183ドル高と上昇しました。週初は前週から引き続いて中国経済への不安が止まらず大きく下落して始まりましたが、日本や欧州などの株価が反発に転じたことを受け米国株も反発しました。27日には原油価格が1日で10%以上上昇、前週に一時116円台をつけていたドル円は121円台後半まで反発するなど、リスクオフムードは徐々にやわらぎました。

#### 1-1. 新築住宅販売件数

7月の新築住宅販売件数は年率換算50.7万件と前月の48.1万件から増加しました。先に発表された中古住宅販売件数、住宅着工件数も前月から増加しており、米国住宅市場は堅調な回復を見せています。

#### 1-2. 米GDP改定値



米国の4-6月期GDP改定値は前期比年率換算3.7%の増加と速報値の2.3%から大きく上方修正され、市場予想の3.2%も上回りました。米国景気が堅調に推移していることが改めて確認される内容で、一時は大きく後退していた9月の利上げ開始観測が再びやや高まる格好となりました。

### 1-3. 米個人消費支出（PCE）

7月の個人消費支出は前月比0.3%の増加と前月の0.2%増から伸びが高まりましたが、市場予想の0.4%増は下回りました。米国経済の約7割を占める個人消費は概ね堅調に推移しているとみられています。但し、FOMCが最も重視しているインフレ指標であるコアPCEデフレーターは前年比1.2%の上昇に留まり、前月および市場予想を下回りました。

### 1-4. ジャクソンホールでの経済シンポジウム

ジャクソンホールで開催されたカンザスシティ連銀主催の経済シンポジウムで、フィッシャーFRB副議長は9月の利上げ開始を明確に示唆する発言は行いませんでした。ただ、インフレを抑制している要因が解消に向かいつつあり、今後インフレ率が上昇すると信じる理由があるとの見方を示すなど、米国経済の先行きに一定の自信を示しました。マーケットは発言がややタカ派的と受け止められたようで、米国2年債利回りが上昇し円安ドル高が進みました。

### 1-5. ISM 製造業景況指数

9月1日に8月のISM製造業景況感指数が発表されます。7月の同指数は52.7と6月の53.5から低下しました。市場予想では52.6と小幅ながら2ヶ月連続での低下が予測されています。

### 1-6. 米地区連銀経済報告（ページブック）

2日に8月の米地区連銀経済報告（通称ページブック）が発表されます。同報告は連邦公開市場委員会（FOMC）での基礎資料の1つとなるため、その内容が注目されます。足下で発表された重要な米国の経済指標は堅調な内容が目立っているため、ページブックも米国経済について概ね強気の見通しを示すとみられます。その場合、9月利上げ開始期待が更に強まり、ドル高要因となる可能性があります。

### 1-7. ISM 非製造業景況指数

3日にISM非製造業景況指数が発表されます。7月の同指数は60.3と6月の56.0から大幅に改善し、ポジティブ・サプライズとなりました。8月は7月の大幅上昇の反動もあって、58.3に低下すると予測されています。



## 1-8. 雇用統計

4日に米雇用統計が発表されます。普段から極めて注目度の高い経済指標ですが、8月分の雇用統計は9月のFOMCで利上げが開始されるかどうかの最大の判断材料になるとみられるため、一層注目されます。非農業部門雇用者数は前月差22万人増、失業率は前月から0.1%低下の5.2%とそれぞれ堅調な内容になるとみられています。但し平均時給は前年比+2.1%上昇と前月と変わらない伸びが予想されています。

## 【2.欧州】

中国経済や世界経済の鈍化への懸念から前週まで大幅に下落していた欧州の主要株価指数は反発しました。ドイツのDAX指数は週間で2%近く上昇し、一時割り込んだ10,000ポイントの節目を回復して取引を終えました。

ユーロ/ドルは、世界的にリスクオフムードとなるなか避難通貨として買われ、24日は一時1.17ドル台の高値をつけました。その後は株安やコモディティ安が落ち着きを見せるとともに徐々に売られ、週末には1.12ドルを割り込んで取引を終えました。

## 2-1. 独 Ifo 企業景況感指数

8月の独 Ifo 企業景況感指数は108.3と市場予想の107.6を上回って前月の108.0から小幅に改善しました。中国経済の鈍化で、中国依存度が高まっているドイツの企業景況感悪化が懸念されていましたが、今のところ甚大な影響は出ていないようです。

## 2-2. 消費者物価指数（HICP、速報値）

31日に8月のユーロ圏消費者物価指数（HICP）速報値が発表されます。市場予想では前年同月比0.1%の上昇と前月の0.2%の上昇から伸びが鈍化すると予想されています。もし市場予想を下回り、前年同月比横ばいやマイナスといったことになれば、ECBによる追加金融緩和期待が高まる可能性があります。

## 2-3. 欧州中央銀行（ECB）理事会

3日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催されます。今回の理事会では追加金融緩和の決定は予想されていませんが、理事会後のドラギ総裁の記者会見で今後の量的緩和プログラムの拡大・延長についてなんらかの示唆があるかが注目されます。



### 【3.日本】

先週の日本市場は続落しました。日本株も世界同時株安の流れに巻き込まれ、日経平均は 24 日と 25 日の 2 日間で 1,600 円超値下がりしました。その後はリスクオフムードのやわらぎとともに急速に買い戻され 26 日から 28 日まで 3 日続伸した日経平均ですが、週初の下げを埋めるには至らず週間ベースでは続落となりました。

ドル/円は、パニック的にドルが売られ 24 日に一時 116 円台をつけましたが、米国 GDP 改定値の上振れやフィッシャーFRB 副総裁の発言を受けて買い戻され、121 円台後半まで値を戻しました。

#### 3-1.消費者物価指数

7 月の生鮮食品を除く全国消費者物価指数（コア CPI）は前年同月比横ばいとマイナスの市場予想を上回った一方、食料及びエネルギーを除く総合（コアコア）は前月および市場予想通り 0.6%の上昇となりました。日銀はエネルギーを除く指数を重視する方向にあり、今回の発表内容は必ずしも日銀の追加金融緩和期待を高める結果とはなりませんでした。

#### 3-2. 鉱工業生産

31 日に発表された 7 月の鉱工業生産指数は前月比 0.6%の減少と、0.1%の増加を見込んでいた市場予想を下回りました。

### 【4.中国】

先週の中国株式市場は大幅に下落しました。上海総合指数は週間で 8%近く下落し、3,232 ポイントとなっています。ハンセン指数は週間で 3%余り下落し、2 万 1,612 ポイントで終了しました。上海総合指数は、週末に中国人民銀行（中央銀行）による金融緩和が発表されなかった失望売りが膨らみ、一時 2,900 ポイントを割り込む場面もみられたものの、中国人民銀行による潤沢な資金供給や政府による財政支出前倒し方針などが好感され、週後半にかけてやや持ち直しました。

#### 4-1. 製造業購買担当者景気指数（PMI）

政府作成の製造業 PMI が日本時間 9 月 1 日の 10 時に発表される予定です。先週発表された財新（Caixin）中国製造業 PMI は前月から大幅に悪化しましたが、政府作成の今回の PMI も同様に好不況の節目である 50 を下回る悪化がみられるかが注目されます。市場では 49.7 と前月からの小幅な悪化が予想されています。

詳細レポートは以下をご参照ください。



- [日本株] [チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本株] [シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本株] [フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本株] [主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国株] [主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国株] [米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [為替] [シニア・ストラテジスト山本雅文の「FX 戦略レポート」](#)
- [中国株] [中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他] [J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)

## グローバル・マクロ・ポリシー・ビュー（世界経済・政策の基本観）

### 1.日本（前回から変更なし）

日本では4-6月期GDPのマイナス成長に続き、28日発表の7月の消費指標（全世帯家計調査）が前年比マイナス、31日発表の鉱工業生産も前月比マイナス、更にコアCPIも前年比ゼロ%と、市場では追加緩和期待が高まりつつあります。もっとも、黒田総裁は27日に追加緩和なしで2%のインフレ目標達成が可能と発言しており、市場の追加緩和期待をなだめようとしているとみられます。先週の大幅円高は一服しましたが、アジア通貨安が進行する中で円が上昇したり、本邦株価の下落が続いたりすると、日銀の姿勢に変化が出てくる可能性があります。

### 2.米国（9月利上げ期待が再び高まる）

先週の世界株安が一服する中で、米経済指標面でも、4-6月期GDPが前期比年率+3.7%へ大幅に上方修正されたり、フィッシャー・FRB副議長が9月の利上げ開始の可能性を排除しなかったことで、9月利上げ開始期待が再び高まっているようです。

### 3.欧州（追加緩和期待が徐々に強まる）

ユーロ圏では原油安やユーロ高の影響でインフレ率が再びマイナス化するリスクが高まっている中で、ECB 量的緩和プログラムの拡大・延長への期待感が徐々に高まっています。複数の ECB 高官が追加緩和の可能性を匂わせています。



#### 4.新興国（前回から変更なし）

中国では輸出入、鋳工業生産や固定資産投資などの主要経済指標が軒並み市場予想を下回り景気減速懸念が高まっています。8月11日に人民銀は人民元の切り下げを行いました。完全自由化に向けた一歩とみるべきで、切り下げ幅は小幅で他のアジア通貨安もあって景気対策としての効果は非常に限定的とみられます。株価の下落が止まったのか不透明な中、当局による追加的な財政刺激や金融緩和（利下げ、預金準備率引き下げ）への期待感が高まっています。

**ご留意いただきたい事項**

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号  
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会